

2021年4月23日  
日本鑄造株式会社

## 中期経営計画（2021年度～2023年度）策定に関するお知らせ

当社は多くの方に支えられ、2020年に創立100周年を迎えることができました。このたび新たな100年へ向けて中期経営計画（2021年度～2023年度）を策定いたしましたのでお知らせいたします。

### 記

世界中を巻き込んだコロナ禍は未だ終息の見通しが立ちませんが、今後の見通しの不透明さなどの経済面への影響の大きさもさることながら、ポストコロナに向けた企業や人々の考え方やライフスタイルの変化といった様々な影響をもたらしています。その他にも、持続可能な開発目標やカーボンニュートラルへの対応の急速な進展やAIやIoTなどの技術の急速な進歩など、企業経営を取り巻く環境が大きく変化しています。企業にはこれまで以上に素早く変化に対応する力、将来を見通す力・将来目標へ着実に進む行動力が求められていると言えます。当社はこうした力を発揮して今後も発展を続けるため、以下の中期経営計画を策定いたしました。

#### 1. 基本方針

当社の強みは、祖業である鑄造品製造にかかわる素形材事業と、そこから発展した橋梁部品、柱脚等のエンジニアリング事業を両輪として、当社が培ってきた技術力によって独自のものづくりに立脚した事業展開を図っていることとあります。今後のさらなる発展のためには、国内需要の低迷と競争の激化も見込まれる素形材事業の競争力向上と、柱の事業に育ったエンジニアリング事業分野のさらなる強化に取り組んでいくことが必要だと考えています。社会や市場の変化を的確にとらえて当社自身も変革をしていくことにより、社会から必要とされるものづくりの会社として今後も発展を図っていくことを基本方針とします。

#### 2. 主要施策

##### 1) 成長戦略

素形材事業について半導体装置産業分野や再生可能エネルギー分野等の成長が見込まれる分野に対する取組みを強化するとともに、今後も堅調な需要が見込まれるエンジニアリング事業分野でのプレゼンス向上を目指します。

##### 2) 事業基盤の強化

###### ① 社内運営体制の見直し

今後の事業拡大を視野に、機能別組織の強化と効率化を行い、全社最適を目

指した運営を徹底していきます。

② 提携・協業のアプローチ

事業分野ごとに、競争条件の変化に対応した国内外の企業との提携・協業を検討していきます。

3) 新技術の活用とサステナビリティへの取組み

① デジタル技術の活用

工場内の動線解析による生産性改善や生産設備の稼働状況の見える化を実施し、生産性の向上・稼働率向上に取り組んでいきます。さらに、オフィスでの働き方改革の支援としてデジタル技術を活用し、フレキシブルで快適な働き方を実現していきます。

② サステナビリティへの取組み

新たに取得するISO14001にもとづき環境対策や省エネルギーに取り組むとともに、積極的なESG関連投資を推進します。特に将来的なカーボンニュートラルを視野に入れ、太陽光パネルの新規設置や燃料電池によるコジェネレーション活用によりCO<sub>2</sub>削減を進めていきます。

4) 素形材事業分野の取組み

① 成長分野へのアプローチ

今後のEV化の進展、AI・IoTの活用などによりさらに成長が期待される半導体分野の強化を行います。国内外の半導体装置関連商品メーカーのニーズに合致した商品開発にも注力します。また、再生可能エネルギー関連の成長分野への積極的なアプローチを行います。

② 設備の最新化とコスト削減

設備の最新化とコスト削減のための投資を積極的に行い、工場内IoT化、ロボット・AIの導入、工作機械の新設などに力を入れていきます。

③ 生産体制の効率化

川崎工場と池上工場の間で担当する商品構成の見直しによる工程ごとの片寄せやリードタイムの短縮等の効率化の徹底により、コスト削減と、品質やデリバリーといったサービス向上を進めていきます。

④ 3Dプリンター技術の実用化

低熱膨張材料の金属3Dプリンター技術の研究開発を進め、コバルトフリーの低熱膨張性合金を始め社会に貢献できる商品の提供を目指します。また造型プロセスの革新を狙い、鋳込み用砂型製作の樹脂砂3Dプリンター技術の研究開発を進めていきます。

5) エンジニアリング事業分野の取組み

① 得意分野への経営資源投入

橋梁部品である支承と伸縮装置については、設計力強化により競争力を高

め、当社商品の採用率を高めていただけるように活動を行います。また当社グループの総合力を活用して適用橋梁の拡大を図るほか、商品ごとの調達力強化を行い、橋梁部品メーカーとしての総合力向上を目指します。

建築用柱脚については、商品特性を活かして販売チャネルの開拓を行いニッチながら独自のポジション確保を図ります。また柱脚の検定プログラムの改善により構造設計時のユーザビリティの向上を進めます。

## ② 新商品の実用化

これまで開発してきた橋梁用の新高減衰ゴム支承の実適用を図っていきます。その他にも当社の独自性を活かして、橋梁部品分野での新タイプの耐震・免震デバイスや、建築分野での耐力を向上させた柱脚などの新商品開発に取り組みます。

## Ⅲ. 財務目標

### 1) 連結業績

	2020年度（実績）	2023年度（目標）
売上高	119億円	150億円
経常利益	5.9億円	16億円
R O S	5.0%	11%
R O E	4.1%	11%

### 2) 設備投資・研究開発費

設備投資 3年間で25億円、研究開発費 3年間で6億円

### 3) 株主還元

配当性向 30%程度を確保

（本資料に関する注意事項）本資料に記載されている予想数値は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、将来の業績数値や施策の実現を確約・保証するものではありません。

以 上

本件に関するお問合せは、下記までお願いいたします。

日本鑄造(株)取締役（企画管理部担当） 今井 祥隆

Tel 044-322-3751